

事務事業名	空き家バンク事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2029				
			所属課室	政策推進課	課長名	櫻本政明				
	☐ 実施計画事業		所属担当	政策研究	担当者名	深澤竜馬				
基本政策	基本計画体系	Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 02	項 01	目 07	細目 12	細々目 002
政策		15 市街地・住環境の整備	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
施策		25 住環境の整備								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 19 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 空き家情報登録制度「空き家バンク」を設置し、南アルプス市における空き家の有効活用を通して、南アルプス市民と都市市民の交流拡大を図ることにより、地域が活性化され、観光基盤の強化にも繋がる。 制度としては、山梨県宅地建物取引業協会と協会を締結し、市内の協力業者が登録物件の事前調査や交渉契約の媒介を行って円滑な取引を補助している。			事業費の主な内訳（22年度）						
				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
				普通旅費 24						
				消耗品費 20						
				計 44						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	空き家バンク見学相談会開催(10名参加) 山梨ライフ相談会参加
23年度活動予定	空き家バンク見学相談会、広報活動(物件登録増加)等
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
・空き家の所有者 ・空き家 ・空き家の利用希望者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
・空き家が活用される	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
・空き家資源の活用による地域の活性化	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 現地見学会	回
イ 交渉申込数	件
ウ 媒介依頼数	件
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 空き家の物件登録数	件
イ 利用者登録数	人
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 成約物件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 成約金額	千円
イ 活用された空き家の数	件

(2) 事業費・指標の推移

		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	4,000					
		一般財源	千円	12	17	42	41	42	
	事業費計 (A)		千円	4,012	17	42	41	42	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	216	144	144	144	144	
		人件費計 (B)	千円	964	642	571	571	571	0
	(A)+(B)		千円	4,976	659	613	612	613	0
活動指標	ア	回	1.0	1.0	0.0	1.0	2.0	2.0	
	イ	件	12.0	10.0	5.0	10.0	10.0	10.0	
	ウ	件	14.0	5.0	3.0	10.0	10.0	10.0	
対象指標	ア	件	14.0	5.0	3.0				
	イ	人	41.0	28.0	27.0				
	ウ								
成果指標	ア	件	10.0	5.0	3.0				
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	千円	117,362.0	41,915.0	0.0				
	イ	件	14.0	5.0	3.0				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	市長の選挙マニフェストに早急に着手する事業として掲載。平成19年10月より実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	団塊の世代の大量退職と田舎暮らしブームにより利用希望者は増えている。空き家バンク制度の認知が進み物件登録に関する問合せや登録は増えつつある。宅建協会の市内協力体制は充実した。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	登録物件が少ないこと、中でも賃貸物件が少ないとの声がある。協力事業者は、事業の推進を望んでいる。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	HP、広報等を工夫をして、情報を知ってもらうこと。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	見学相談会の開催(JOINにてイベント周知)。 全国紙「田舎暮らし」へ物件掲載。TBSテレビ「がっちりアカデミー」で事業紹介。

事務事業名	空き家バンク事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 空き家が有効活用されることで、防災・防犯の観点からも住環境(周辺も含む)の整備に結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 不動産を扱う点から言えば、市の空き家バンク協力会に業務委託を行えば良いが、情報に対する安心感という点からすれば、公共が携わる意義は大きい。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 対象、意図とも適正である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 周知の方法、農林商工部門で展開している施策と統一させる等、工夫できれば、物件登録の増加の可能性もある。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 田舎暮らしを望む人は増加傾向で需要は十分あり、定住促進都市部からの永住、2地域居住ニーズは高く、農業、観光振興を推進する本市としては休止・廃止は望ましくない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 農林商工部門の事務事業と体系づけて進めることができれば、事業費を削減でき、成果を向上させる事も可能だと考える
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 農林商工部門の事務事業と体系づけて進めることができれば、人件費も削減できて、さらには成果を向上させる事も可能だと考える。また、現在協定を結んでいる市内不動産業者で構成する「空き家バンク協力会」へ業務自体を委託できれば、中古住宅等の掘り起こし等が効率的に行なえる可能性がある。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者負担はなく、公平公正に進めている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	空き家バンク協力会も協力的であり、効果的に実施している。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について ①農林商工部門の農業、観光政策と結びつけはつきりとテーマを持たせ展開する。 ②南アルプス市空き家バンク協力会へ事務事業自体を移管する。 ③		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>⑧</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑥</td></tr></table>		成果優先度評価結果	⑧	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑧																							
コスト削減優先度評価結果	⑥																							
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①関連事業(農林商工部門)との整合性、住み分けを行うこと。 ② ③																								